

やまがた避難者支援協働ネットワーク 意見交換会 概要

日 時	令和3年10月6日（水）13：30～16：00
場 所	オンライン会議
参 集 者	やまがた避難者支援協働ネットワーク会員 25団体 参加者40名

概要

○ 全体テーマ 「10年を経て、これからの広域避難者支援のあり方を考える」

○ 情報提供

テーマ：「宮城県内における11年目以降の広域避難者支援の動きについて

提供者：宮城県社会福祉協議会 地域福祉課 主査 加藤 伸子 氏

一般社団法人 東北圏地域づくりコンソーシアム 事務局長 高田 篤 氏

復興ボランティア支援センターやまがた 事務局長 結城 健司 氏

内 容： 宮城県内での支援活動をそれぞれの立場で振り返っていただき、「広域」であることによる避難者の状況の違いが浮き彫りになったこと、避難の長期化により、生活の安定のためには「地域」で受け入れる必要性が強くなってきたことが話された。

また、今後の避難者支援のあり方として、課題を抱えた地域住民として支えていくことが必要であり、さらに、長期的に支援を続けるために平時の仕組みにいかにもスムーズにつなげていくか検討する必要があるということであった。その場合、避難者の揺らぐ気持ちを理解することが重要だ、との指摘があった。

○ 意見交換

避難生活が長期にわたり、避難者の状況は個別化・複雑化している。複合的に課題を抱えた方や一見自立しているようでも潜在的に課題を抱えている方もおり継続した支援が必要である。

一方、支援を巡る状況が変化している中で課題を抱えた避難者の支援を中長期的に継続していくため、地域の福祉支援の枠組みへの橋渡しをしていくことを意識した上で、今後の支援のあり方をグループ毎に検討した。

◎主な意見内容

- ・心身の不調を抱えた方、独居高齢者などのハイリスク者、コロナ禍で経済的不安が増した方など特に支援を必要とする方は未だにいる。今後も継続した支援が必要。
- ・行政や社会福祉協議会の活動では制約がある場合があり、NPOなどのインフォーマルな関わりが重要。
- ・避難に起因した課題というよりは、地域住民としての課題が多くなり、平時の地域福祉の仕組みへ軟着陸させていくことが重要である。
- ・住民票の異動や避難者登録の有無、地域とのつながりの希薄さなど、避難者の背景を理解・継承した支援を継続していくことが必要。
- ・平時の地域福祉支援の仕組みが避難者の抱える課題に対応できるものになっているのか、という懸念もある。
- ・避難者の気持ちは揺らぎ続けるもの。そのような方に寄り添う支援が大事。